

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	株式会社ミクシィ
【英訳名】	mixi, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠原 健治
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号 住友不動産渋谷ファーストタワー
【電話番号】	(03)5738-5900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 小泉 文明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号 住友不動産渋谷ファーストタワー
【電話番号】	(03)5738-5900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 小泉 文明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第1四半期連結累計期間	第13期 第1四半期連結累計期間	第12期 連結会計年度
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(百万円)	3,114	2,986	13,229
経常利益	(百万円)	1,029	279	2,989
四半期(当期)純利益	(百万円)	475	147	1,382
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	482	141	1,380
純資産額	(百万円)	14,921	14,239	15,999
総資産額	(百万円)	17,410	17,105	20,917
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3,073.49	964.21	8,933.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	3,057.14	962.16	8,895.65
自己資本比率	(%)	85.7	82.3	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	19	839	2,599
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	317	386	854
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	61	1,885	101
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	9,939	8,183	11,293

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料及び販売促進費の一部について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更を行ったため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ミクシィ)、子会社4社及び関連会社7社により構成されており、ソーシャルネット事業、Find Job !事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「インターネットメディア事業」及び「インターネット求人広告事業」は、それぞれ「ソーシャルネット事業」及び「Find Job !事業」にセグメント名称を変更いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

<ソーシャルネット事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<Find Job !事業>

当第1四半期連結会計期間において、当社は、Find Job !事業(インターネット求人広告事業)を、新設分割により平成23年4月1日付で設立した株式会社ミクシィ・リクルートメントに承継させる会社分割を実施いたしました。その結果、同日付をもって株式会社ミクシィ・リクルートメントは当社の連結子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	3,114	2,986	4.1%
営業利益(百万円)	1,074	338	68.5%
経常利益(百万円)	1,029	279	72.9%
四半期純利益(百万円)	475	147	69.0%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や電力供給問題などにより依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,986百万円（前年同四半期比4.1%減）となり営業利益は338百万円（前年同四半期比68.5%減）となりました。

また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等（売上高の会計処理の変更）」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料及び販売促進費の一部について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「インターネットメディア事業」及び「インターネット求人広告事業」は、それぞれ「ソーシャルネット事業」及び「Find Job!事業」にセグメント名称を変更いたしました。事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

ソーシャルネット事業

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	2,943	2,767	6.0%
広告売上高(百万円)	2,373	2,012	15.2%
課金売上高(百万円)	570	755	32.5%
セグメント利益(百万円)	1,368	788	42.4%
月間ログインユーザー数	1,410万人 (平成22年6月)	1,527万人 (平成23年6月)	-
総コミュニケーション投稿数	約4億投稿数 (平成22年6月)	約8億投稿数 (平成23年6月)	-

ソーシャル・ネットワーキング サービス「mixi」におきましては、スマートフォン向けに最適化した「mixi Touch」や「mixiモバイル」のユーザーインターフェースをリニューアルした結果、ユーザーの総コミュニケーション投稿数（「mixi」のコミュニケーション機能の投稿数及びフィードバック数の総計）が大きく増加し6月には約8億投稿数に達し、また6月の月間ログインユーザー数（1ヵ月に1度以上ログインしたユーザー数）は、1,527万人と伸長しました。

収益面では、新たにソーシャルバナー（友人の情報を表示した広告）を使用した「NIKEiD」キャンペーンを実施するなど、ソーシャルビジネスのマネタイズの準備を進めてまいりましたが、震災の影響による広告クライアントの出稿抑制やスマートフォンが普及していく中でのモバイル広告の出稿減少により、当第1四半期連結累計期間の売上

高は2,767百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。また、セグメント利益は788百万円（前年同四半期比42.4%減）となりました。

Find Job !事業

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比 増減率
売上高(百万円)	170	218	27.9%
セグメント利益(百万円)	137	181	31.7%

Web系求人サイト「Find Job !」におきましては、Web系の求人情報に特化することにより他社との差別化を図ることで収益の拡大を目指して参りました。そのような中Web業界の求人動向は回復傾向にあり、取引社数も堅調に推移してきております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は218百万円（前年同四半期比27.9%増）、セグメント利益は181百万円（前年同四半期比31.7%増）となりました。

また、平成23年4月1日付で、当事業を会社分割により新設した株式会社ミクシィ・リクルートメントに承継させております。

(2) 財政状態の分析

財政状態

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、資産については流動資産が13,863百万円（前連結会計年度末比3,807百万円減少）となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少であります。固定資産は3,241百万円（前連結会計年度末比5百万円減少）となりました。

負債については、流動負債が2,772百万円（前連結会計年度末比2,124百万円減少）となり、主な要因としては、未払金及び未払法人税等の支払いによる減少があげられます。固定負債は92百万円（前連結会計年度末比71百万円増加）となりました。純資産は14,239百万円（前連結会計年度末比1,760百万円減少）となり、主な要因としては、自己株式の取得があげられます。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は8,183百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は839百万円（前年同四半期は19百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が264百万円となったものの、法人税等1,236百万円を支払ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は386百万円（前年同四半期は317百万円の獲得）となりました。これは主に、本社移転に伴う有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は1,885百万円（前年同四半期は61百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式取得によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	528,000
計	528,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	155,094	155,094	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	155,094	155,094	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年5月18日
新株予約権の数(個)	370
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	370
新株予約権の行使時の払込金額(円)	314,862
新株予約権の行使期間	自平成25年6月2日 至平成28年6月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 314,862 資本組入額 157,431
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した新株予約権割当契約で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1. 当社が新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整し、調整後に生じる1株の100分の1未満の株式は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 当社が新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価格で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数又は} 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{処分自己株式数}} \times \text{又は処分価額}}{1 \text{株当たり時価} + \text{新規発行株式数又は処分自己株式数}}$$

4. 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付に関する決定方針

当社が、合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、決定する。

新株予約権を行使することができる期間

権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、権利行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	2	155,094	0	3,765	0	3,735

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,092	155,092	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	155,092	-	-
総株主の議決権	-	155,092	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 平成23年5月18日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間中に6,000株の自己株式の買付を行っております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,293	10,183
売掛金	3,659	3,292
その他	777	462
貸倒引当金	59	75
流動資産合計	17,671	13,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	599	430
減価償却累計額	176	22
建物(純額)	422	407
工具、器具及び備品	2,561	2,535
減価償却累計額	1,511	1,515
工具、器具及び備品(純額)	1,050	1,020
有形固定資産合計	1,472	1,427
無形固定資産		
その他	310	304
無形固定資産合計	310	304
投資その他の資産		
その他	1,465	1,511
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	1,463	1,509
固定資産合計	3,246	3,241
資産合計	20,917	17,105
負債の部		
流動負債		
未払金	2,018	994
未払法人税等	1,281	76
預り金	1,380	1,515
賞与引当金	137	82
その他	80	104
流動負債合計	4,897	2,772
固定負債		
資産除去債務	20	20
その他	-	71
固定負債合計	20	92
負債合計	4,918	2,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,765	3,765
資本剰余金	3,735	3,735
利益剰余金	8,361	8,353
自己株式	-	1,753
株主資本合計	15,862	14,101
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	26	20
その他の包括利益累計額合計	26	20
新株予約権	13	19
少数株主持分	149	138
純資産合計	15,999	14,239
負債純資産合計	20,917	17,105

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,114	2,986
売上原価	983	1,014
売上総利益	2,130	1,971
販売費及び一般管理費	1,056	1,632
営業利益	1,074	338
営業外収益		
受取利息	5	2
その他	1	2
営業外収益合計	7	4
営業外費用		
持分法による投資損失	31	41
その他	21	22
営業外費用合計	52	63
経常利益	1,029	279
特別損失		
固定資産除却損	14	14
固定資産臨時償却費	98	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	-
特別損失合計	144	14
税金等調整前四半期純利益	885	264
法人税、住民税及び事業税	485	52
法人税等調整額	75	75
法人税等合計	410	128
少数株主損益調整前四半期純利益	475	136
少数株主損失()	-	10
四半期純利益	475	147

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	475	136
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	7	5
その他の包括利益合計	7	5
四半期包括利益	482	141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	152
少数株主に係る四半期包括利益	-	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	885	264
減価償却費	104	147
のれん償却額	-	4
固定資産臨時償却費	98	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	15
賞与引当金の増減額（は減少）	1	54
受取利息及び受取配当金	5	2
支払利息	0	-
為替差損益（は益）	6	2
持分法による投資損益（は益）	31	41
投資事業組合運用損益（は益）	13	9
固定資産除却損	14	14
売上債権の増減額（は増加）	150	366
未払金の増減額（は減少）	835	607
未払消費税等の増減額（は減少）	72	0
その他	43	190
小計	321	393
利息の受取額	5	3
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	307	1,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	19	839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,500	1,500
定期預金の払戻による収入	2,000	1,500
有形固定資産の取得による支出	53	552
無形固定資産の取得による支出	11	23
投資有価証券の取得による支出	97	117
貸付けによる支出	20	-
貸付金の回収による収入	-	320
その他	0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	317	386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6	0
自己株式の取得による支出	-	1,753
配当金の支払額	67	132
財務活動によるキャッシュ・フロー	61	1,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	276	3,109
現金及び現金同等物の期首残高	9,663	11,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,939	8,183

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1)連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、当社は平成23年4月1日付で、会社分割(新設分割)を行い、新たに設立した株式会社ミクシィ・リクルートメントを連結の範囲に含めております。
(2)持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社バスキュール号は新たに設立したため、株式会社アールシンクは新たに株式を取得したため、持分法適用の関連会社の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(売上高の会計処理の変更) 従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料及び販売促進費の一部について、当第1四半期連結会計期間から、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。 当該会計処理の変更は、会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告(中間報告)」の公表を契機に、当第1四半期連結会計期間において広告枠の新たな販売形態の契約締結を開始することを踏まえ、広告取引の内容を全体的に再検討したところ、広告取引全般における取引価格の決定プロセスにおいては、広告掲載料が独立して決定されるものではなく、販売手数料及び販売促進費も取引価格を構成する要素として考慮した上で決定されており、実質的には販売手数料及び販売促進費が広告掲載料を構成する一部として捉えられることから、取引をより適切に反映するために行うものであります。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ898百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響はありません。
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(平成22年6月30日現在)		(平成23年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	11,939百万円	現金及び預金勘定	10,183百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	2,000百万円
現金及び現金同等物	9,939百万円	現金及び現金同等物	8,183百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	77	500	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	155	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において、買付を実施し自己株式を取得いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式は6,000株、1,753百万円増加し、当第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表における自己株式は1,753百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソーシャルネット 事業	Find Job !事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,943	170	3,114	0	3,114
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,943	170	3,114	0	3,114
セグメント利益	1,368	137	1,506	431	1,074

(注)1. セグメント利益の調整額 431百万円には、全社費用 394百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソーシャルネット 事業	Find Job !事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,767	218	2,986	-	2,986
セグメント間の内部売上 高又は振替高	35	0	35	35	-
計	2,802	218	3,021	35	2,986
セグメント利益	788	181	969	630	338

(注)1. セグメント利益の調整額 630百万円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメント名称の変更

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするため、「インターネットメディア事業」を「ソーシャルネット事業」、「インターネット求人広告事業」を「Find Job !事業」へ変更しております。なお、事業実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

4. 上海明希網絡科技有限公司及び上海蜜秀網絡科技有限公司については、従来、報告セグメントに含めておりませんでした。事業形態の変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より「ソーシャルネット事業」に区分変更しております。

5. 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 会計方針の変更等(売上高の会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料及び販売促進費の一部について、当第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法(純額表示)に変更いたしました。この結果、遡及適用を行う前と比べて、ソーシャルネット事業の前第1四半期連結累計期間の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ898百万円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3,073.49円	964.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	475	147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	475	147
普通株式の期中平均株式数(株)	154,570	152,587
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,057.14円	962.16円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	826	324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年5月26日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 200株 行使価格 498,867円	平成23年5月18日取締役会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 370株 行使価格 314,862円 これらの詳細については、「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社ミクシィ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中桐 光康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクシィの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクシィ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料及び販売促進費の一部を、売上高から控除する方法（純額処理）に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。